



日本貿易振興機構(ジェトロ)

米国発金融危機による日本企業の海外ビジネスへの影響

～平成20年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査(速報)概要～

2009年2月19日

日本貿易振興機構(ジェトロ)

I 調査概要・回答企業のプロフィール

1. 調査項目及び調査対象企業

(1) 調査項目:

- ①海外・国内事業展開への取り組み
- ②米国発金融市場の混乱が海外ビジネスに与える影響
- ③中国におけるビジネス展開
- ④自由貿易協定(FTA)の活用
- ⑤アジアのビジネス環境

(2) 調査対象企業

ジェトロメンバーズ企業 3,283社

※なお、今年度調査より製造業および商社・卸売・小売に加え、非製造業も調査対象に加えた。

2. 調査期間

調査票発送 2008年11月20日

回収締切 2008年12月22日

3. 回収状況

発送総数 3,283社 有効回答数 928社

有効回答率 28.3%

図表 I-1 回答企業のプロフィール

(単位: %)

	社数	構成比
回答企業全体	928	100.0
製造業/商社・卸売・小売	756	81.5
海外生産製造業(商社・卸売・小売含む)	513	55.3
国内製造業(同上)	243	26.2
製造業計	546	58.8
飲食料品	56	6.0
繊維・織物/アパレル	33	3.6
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	19	2.0
化学	46	5.0
医療品・化粧品	13	1.4
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	39	4.2
窯業・土石	18	1.9
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	50	5.4
一般機械	70	7.5
電気機械	53	5.7
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	36	3.9
自動車/自動車部品/その他輸送機器	55	5.9
精密機器	21	2.3
その他の製造業	37	4.0
商社・卸売・小売	210	22.6
商社・卸売	193	20.8
小売	17	1.8
非製造業(商社・卸売・小売を除く)	172	18.5
建設	24	2.6
運輸	22	2.4
金融・保険	41	4.4
専門サービス	21	2.3
電気・ガス・水道	5	0.5
情報通信サービス	11	1.2
その他の非製造業	48	5.2
(参考)非製造業(商社・卸売・小売を含む)	382	41.2
大企業	371	40.0
中小企業	557	60.0

[注]中小企業の定義は中小企業基本法に基づく。

※本資料における図表等の構成比については、四捨五入して表記したため、必ずしも合計が100%にならない。

Ⅱ 米国発金融危機が海外部門の業績に与える影響について(1)

～海外部門の業績は概ね悪化を見込むも業種によりばらつき～

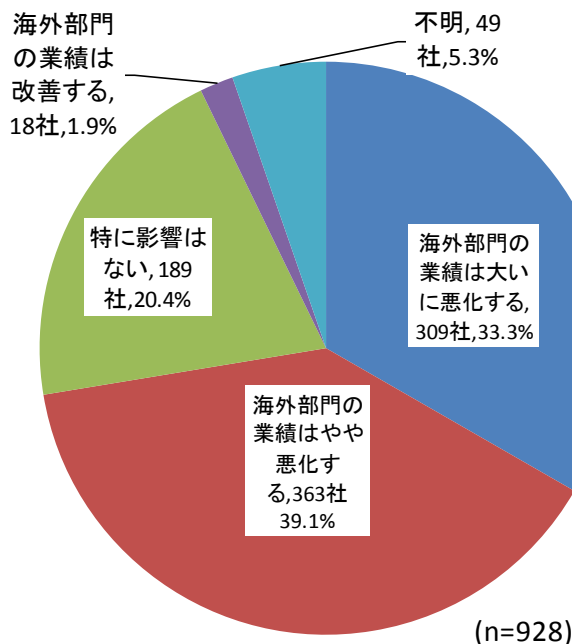
●海外部門の7割超は業績悪化へ

・回答企業928社のうち、米国発金融危機の影響により今後海外部門の業績(売上高・営業利益)が「大いに悪化する」と回答した企業が 33.3%(309社)、「やや悪化する」企業は39.1%(363社)であり、合わせて72.4%(672社)が業績悪化を見込んでいる。

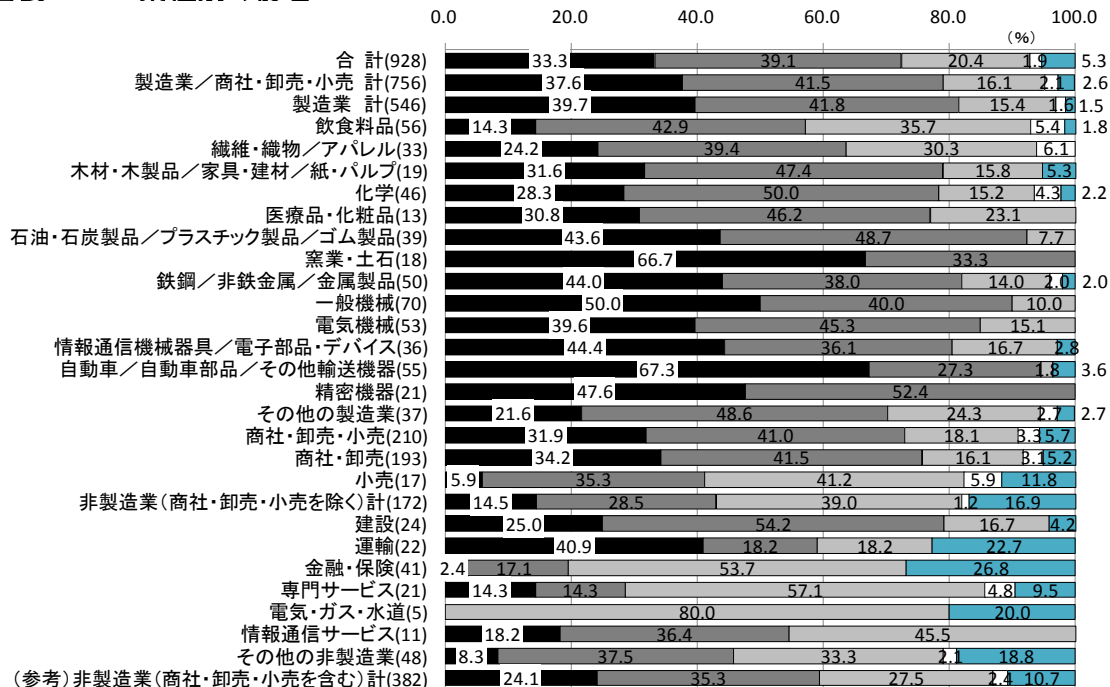
●業種別には、機械類の悪化懸念が強い一方、金融関連、小売などへの影響は限定的

・業種別には、「窯業・土石」、自動車関連、「精密機器」などで悪化懸念が顕著となっている。他方、非製造業(商社・卸売・小売を含む)は相対的に影響は限られており、なかでも「金融・保険」や「専門サービス」(コンサルティング・法務等)、「小売」など非製造業については、半数近くが「特に影響はない」と見ており、業種によって影響度にはばらつきがみられた。

図表Ⅱ-1 米国発金融危機の海外部門の業績への影響



図表Ⅱ-2 業種別の影響



■ 海外部門の業績は大いに悪化する ■ 海外部門の業績はやや悪化する □ 特に影響はない □ 海外部門の業績は改善する ■ 不明

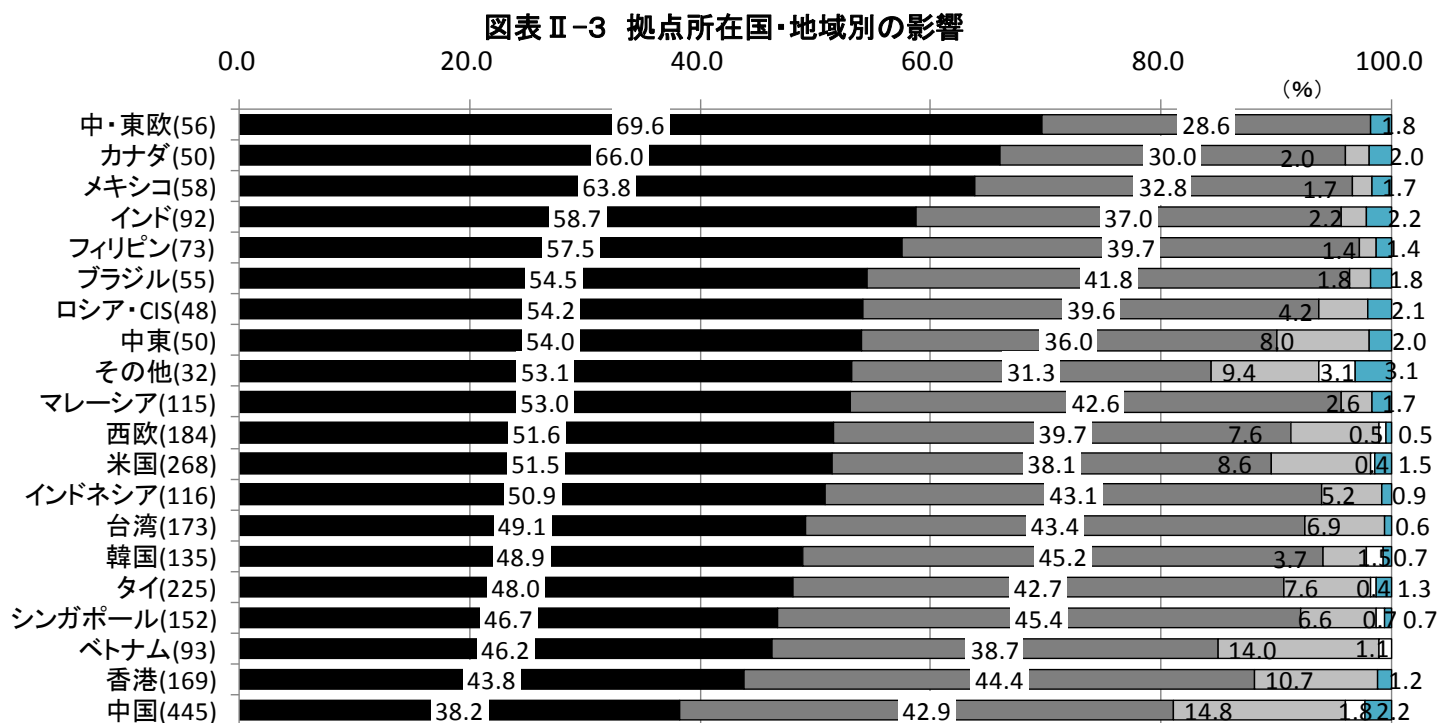
[注]業種の右のカッコ内の数値は回答企業数。

Ⅱ 米国発金融危機が海外部門の業績に与える影響について(2)

～拠点を設置している国・地域別の影響～

●地域別には中・東欧や米州などで業績悪化懸念が強まる一方、アジアの影響は相対的に限定的

・企業が拠点を設置している国・地域ごとに米国発金融危機の海外部門の業績への影響についてみると、特に中・東欧に拠点を設置している企業の業績悪化懸念が強まっている。同地域に拠点を置く企業の7割近くが「業績は大いに悪化する」と回答、「やや悪化する」との回答を合わせると、ほぼ100%の企業が業績悪化を見込んでおり、昨今の急激な景気悪化が反映されたものと考えられる。次いで、カナダ、メキシコなど、進出企業の多くが電気機械や自動車など機械業種である国・地域において業績悪化懸念が強まっている。これに対し、中国、香港、ベトナムなどに拠点を置く企業の悪化懸念は相対的に低く、中国やベトナム進出企業のうち、15%近くは業績への影響はないと回答している。



■ 海外部門の業績は大いに悪化する ■ 海外部門の業績はやや悪化する □ 特に影響はない □ 海外部門の業績は改善する ■ 不明

[注]1. 国・地域名の右のカッコ内の数値は回答企業数。

2. 各国・地域に拠点を置くと回答した企業数(複数回答)全体に占める比率。

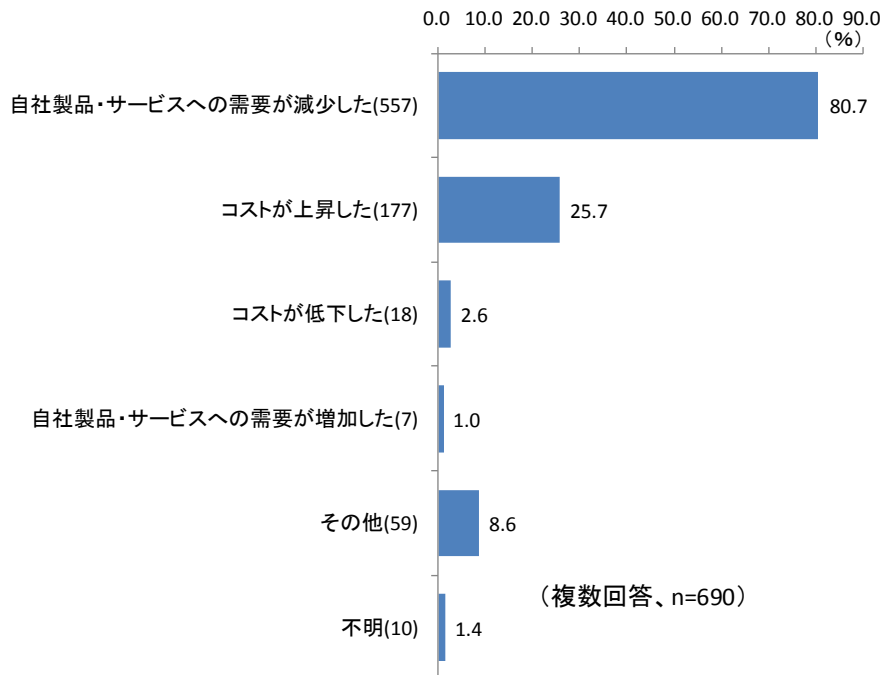
Ⅲ 具体的な影響と要因

～海外景気悪化による需要減、コスト上昇が業績悪化要因に～

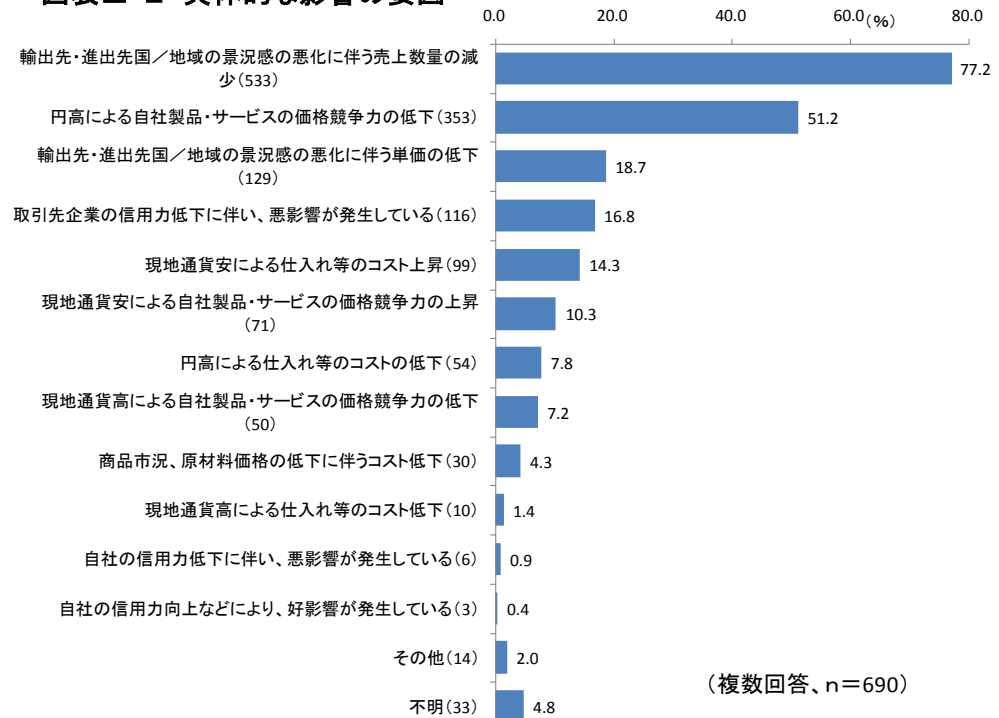
●海外景気の悪化、円高が業績に悪影響

- ・米国発金融危機により業績への影響があると回答した企業(690社)の具体的な影響の内容(複数回答)は、「自社製品・サービスへの需要が減少した」との回答が80.7%(557社)と圧倒的に多く、「コストが上昇した」との回答(25.7%、177社)がこれに続いた。さらに製造業、非製造業を問わず、円高による為替差損の発生を挙げる向きが多くみられた。
- ・影響の要因(複数回答)としては、「輸出先・進出先国／地域の景況感の悪化に伴う売上数量の減少」を挙げた企業が77.2%(533社)と最も多く、「円高による自社製品・サービスの価格競争力の低下」(353社、51.2%)、「輸出先・進出先国／地域の景況感の悪化に伴う単価の低下」が(129社、18.7%)など、海外景気の悪化や為替要因を指摘する向きが大多数であった。取引先の信用力低下に伴う悪影響を指摘する回答も1割超にのぼった一方、輸入・仕入れの面で円高メリットを受けるとの回答もみられた。

図表Ⅲ-1 具体的な影響の内容



図表Ⅲ-2 具体的な影響の要因



IV 今後の対策

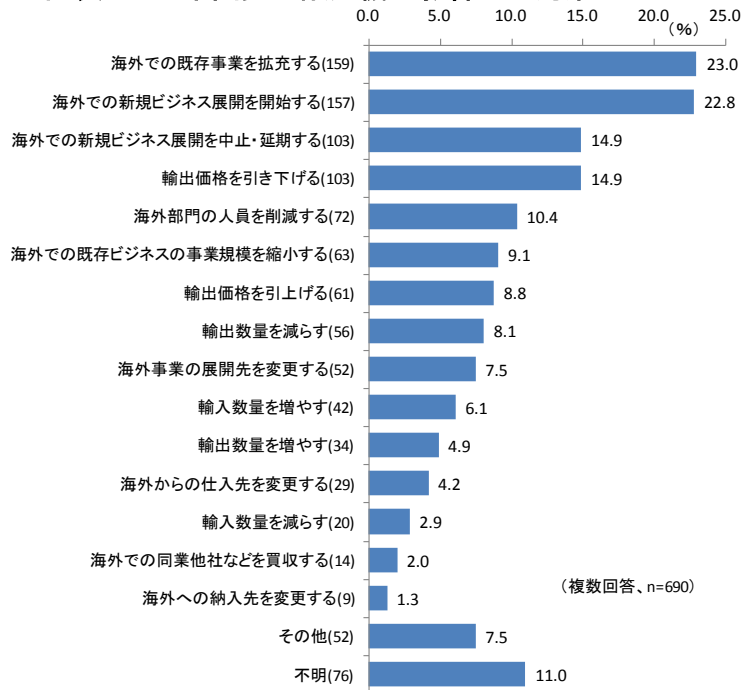
～日本企業は海外ビジネスを強化・拡充へ～

●厳しい環境下で海外ビジネスの強化・拡充に向けた動きが鮮明に

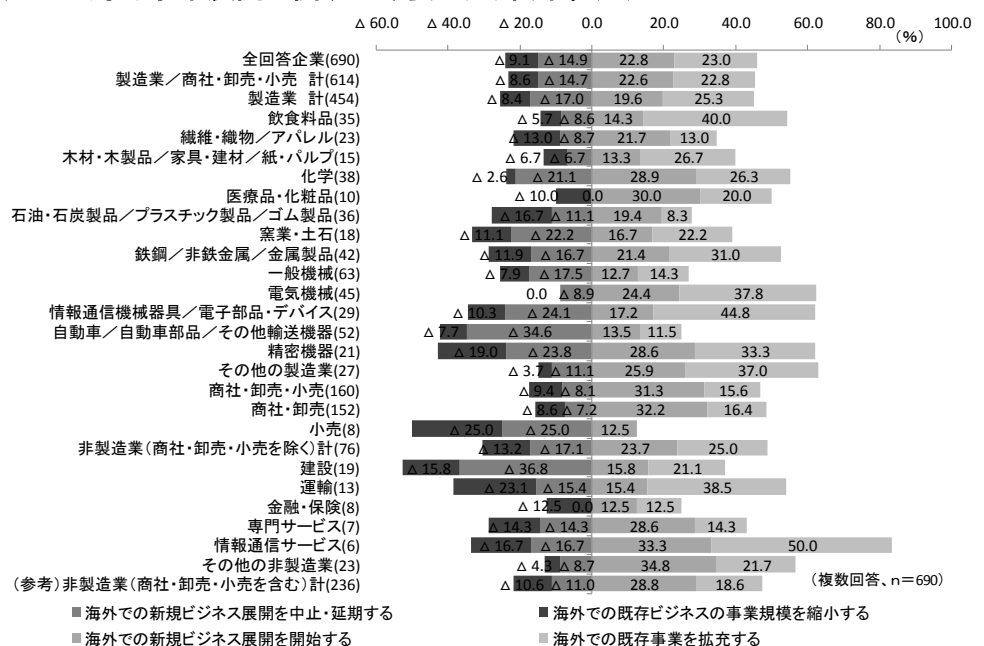
・こうした影響に対する日本企業の対応策(検討中も含む、複数回答)は、「海外での既存事業を拡充する」(23.0%、159社)、「海外での新規ビジネス展開を開始する」(22.8%、157社)など海外ビジネスを強化するとの回答が多く、「海外での新規ビジネス展開を中止・延期する」(103社、14.9%)、「海外での既存ビジネスの事業規模を縮小する」(63社、9.1%)を上回った。「海外部門の人員を削減する」との回答は1割超にとどまった。なお、中期的(今後3年程度)に海外で事業規模の拡大を図る企業(467社)のうち76.9%(359社)が販売機能を拡大するとしており、金融危機下においても海外の市場開拓を積極化しようとする企業の姿勢がうかがえる。

・海外事業展開の方向性を業種別にみると、「電気機械」、「飲食料品」、「医薬品・化粧品」などの製造業のみならず、「情報通信サービス」、「商社・卸売」、「運輸」、「専門サービス」、「金融・保険」など幅広い業種で、海外ビジネス強化への動きがうかがわれる。他方、海外ビジネスの縮小傾向が強いのは「建設」、「自動車／自動車部品／その他輸送機器」、「小売」など数業種にとどまった。

図表IV-1 米国発金融危機の影響への対策



図表IV-2 海外事業展開に関する今後の方針(業種別)



[注]1. 業種の右のカッコ内の数値は回答企業数。

[注]2. グラフは「海外での新規ビジネス展開を中止・延期する」、「海外での既存ビジネスの事業規模を縮小する」との回答比率をマイナス表記としたもの。

IV 今後の対策(続き)・影響が及ぶ期間

～業績への影響は1年超～2年程度～

●コスト、生産・雇用体制を見直しへ

・自由回答項目に記された対策としては、海外の調達比率の向上を含めたコスト削減を図るとの回答が多くみられたほか、生産の見直し・削減、内外での勤務時間および人員削減をあげる向きもみられた。その一方で、輸出先(新規取引先)の拡大、新商品開発をあげる企業も少なくないほか、国内事業に注力するとの回答も散見された。

●影響が及ぶ期間は「1年超～2年」と見る向きが多いが、業種によっては長期化するとの見方も

・金融危機の影響があると回答した企業(690社)に対し、影響がおよぶ期間についての見込みについてたずねたところ、「1年超～2年」と見る向きが最も多く、全体の47.7%(329社)を占めた。次いで、「6カ月～1年」(28.7%、198社)、「2年超」(13.6%、94社)となっており、短期間で終息する「～6カ月」との見方は3.3%(23社)にとどまった。「建設」や自動車関連業種では「2年超」との回答比率がそれぞれ31.6%(19社中6社)、23.1%(52社中12社)に達するなど、長期化を見込む業種も散見される。

図表IV-3 米国発金融危機への対策(自由回答項目の例)

【コスト削減・海外調達の拡大】

- ・コスト削減、値引き計画の延期・変更など
(飲食料品、プラスチック製品、鉄鋼、運輸など)
- ・海外調達の開始、現地調達比率の引き上げ(検討含む)
(電気機械、精密機械、商社・卸売など)

【生産体制・雇用の見直し】

- ・生産体制見直し、生産調整
(繊維・織物、一般機械など)
- ・進出計画スケジュールの変更(ゴム製品など)
- ・雇用体制見直し、雇用調整

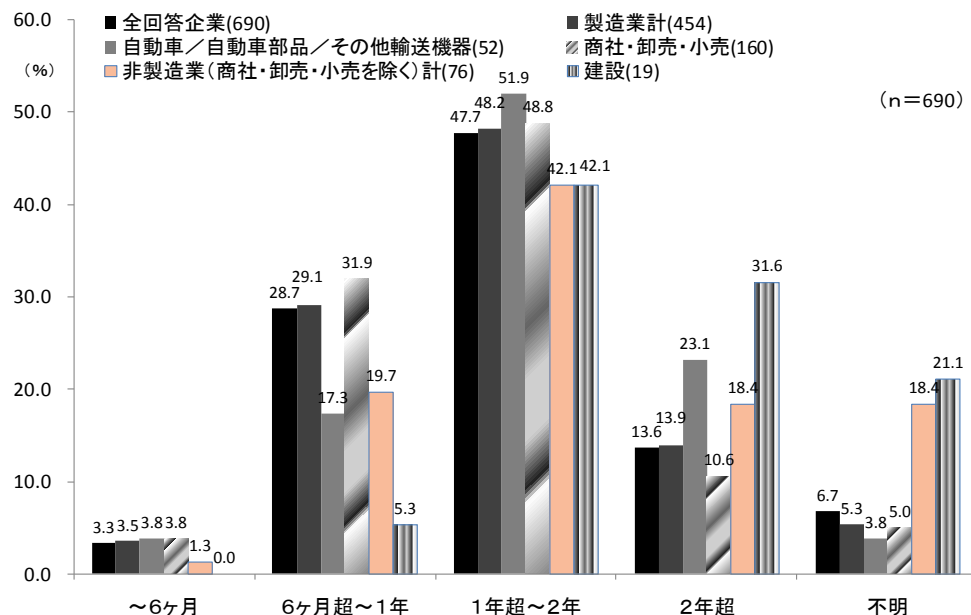
【新規市場開拓・商品開発】

- ・新規納入先開拓
(医薬品・化粧品、プラスチック製品、一般機械、商社・卸売など)
- ・新製品開発(プラスチック製品)

【その他】

- ・現状維持(プラスチック製品、自動車部品、専門サービスなど)
- ・情報収集の強化・検討中
- ・明確な対策がない
- ・国内事業の強化(一般機械、商社・卸売など)
- ・与信管理の徹底(建設)
- ・資金繰り支援強化、情報提供、提案力の強化(金融)
- ・代理店の教育強化(商社・卸売)

図表IV-4 米国発金融危機の影響がおよぶ期間について



[注]カッコ内の数値は業種ごとの回答企業数。